様式第２２（第２５条関係）

【参考】投資計画の記載例と対応する先端設備等導入計画の参考例

先端設備等導入計画に係る認定申請書

　令和７年４月20日

　（市区町村長）　殿

住　　　　所　〒０００－００００

　　　　　　　 東京都千代田区霞ヶ関１－３－１

名称及び　株式会社太刀井工業

　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　代表取締役 平川 貴徹

　中小企業等経営強化法第５２条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

　申請者は以下の要領に従って、先端設備等導入計画の必要事項を記載し、中小企業等経営強化法第５２条第４項の認定要件を満たすことを示すこと。

　申請者名は、共同で先端設備等導入計画を実施する場合においては、当該計画の代表事業者の名称及びその代表者の氏名を記載し、代表事業者以外の先端設備等導入計画参加事業者については、申請書の余白に事業者名を記載すること。

１　名称等

正確に記載すること。ただし、法人番号については、個人事業主等、法人番号が指定されていない者は、記載不要とする。

「主たる事業」の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載すること。

２　計画期間

３年間以上５年間以内として定めること。

３　現状認識

①　自社の事業概要

自社の事業の内容について、概要を記載すること。

②　自社の経営状況

自社の財務状況について、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載すること。

４　先端設備等導入の内容

（１）事業の内容及び実施時期

①　具体的な取組内容

導入する先端設備等や取組内容の概要について具体的に記載すること。

　②　将来の展望

　　①の取組を通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載すること。

（２）先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状及び計画終了時における労働生産性の目標を記載すること。

労働生産性は、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間）で除したものを用いること。

（３）　先端設備等の種類及び導入時期

①　先端設備等導入計画に基づき取得する先端設備等について記載すること。

②　「所在地」の欄には、当該設備等が所在する（予定を含む）場所を都道府県名及び市町村（特別区を含む。）を含む住所を記載すること。

③　以下の欄における「設備等の種類」の欄には、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウエアの減価償却資産の種類を記載すること。

④　以下の欄における「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載すること。

⑤ 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

５　先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

（１） 先端設備等導入に当たって必要な資金の額及びその使途・用途を記載すること。

（２）同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載すること。

（３）「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載すること。

（４）項目数が足りない場合は、列を追加すること。

６　雇用に関する事項

　国内雇用者に対して給与等を支給する場合において、従業員に対して、国内雇用者に対する雇用者給与等支給額の引上げをする方針（先端設備等導入計画の申請の日の属する事業年度（令和７年４月１日以後に開始する事業年度に限る。）又は当該申請の日の属する事業年度の翌事業年度の雇用者給与等支給額から比較雇用者給与等支給額を控除した金額の当該比較雇用者給与等支給額に対する割合が１．５％以上とする旨のものに限る。）を表明したときには、その内容を記載することとし、比較雇用者給与等支給額に対する割合が３％以上である場合は３％以上であることを記載すること。

別　紙

先端設備等導入計画

１　名称等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業者の氏名又は名称 | 株式会社太刀井工業 |
| ２ | 代表者名（事業者が法人の場合） | 代表取締役 平川 貴徹 |
| ３ | 法人番号 | ○○○○○○○○○○○○ |
| ４ | 資本金又は出資の額 | ○，○○○万円 |
| ５ | 常時使用する従業員の数 | ○○人 |
| ６ | 主たる業種 | 輸送用機械器具製造業 |

２　計画期間

　　令和７年５月　～　令和10年４月

３　現状認識

|  |
| --- |
| ①自社の事業概要  　当社は、独立系の自動車部品製造業者であり、独自の鋳造技術による高性能エン ジン部品が主な製品であり、主に国内の大手自動車メーカーに販売している。  ②自社の経営状況  　売上は令和６年３月９０，０００千円、令和７年３月期１００，０００千円と 増加しており、営業利益についても令和６年３月期４，５００千円、令和７年３月 期６，０００千円と増加している。 昨今の円安傾向により今後自動車の輸出が増加することが見込まれることに加 え、提携先を活用した独自ルートにより海外販売先の開拓も進んでいることから、 今後は輸出販売を中心に受注増が予想される一方で、海外部品メーカーとの競合が 激化する見込み。 |

４　先端設備等導入の内容

（１）事業の内容及び実施時期

|  |
| --- |
| ①具体的な取組内容  　既存の設備は老朽化が進んだ結果、歩留まり率が悪化しており、また、生産量に 限界があることから、今般の受注拡大や競合メーカーとの競争力強化を図るため、 最新の生産設備への入替えを計画している。 最新のプレス機械、油圧ハンマー、フォージングロールの導入により生産ライン の刷新を行うことで、歩留り率の改善による製造原価の低減や、生産量の拡大によ る売上の向上を図り、当社の強みである高性能エンジン部品の国際競争力を強化す ることを目的とする。  ②将来の展望  ・新たな設備の導入により、生産能力が向上することに伴い、受注拡大が見込める ことから売上の増加を図る。 ・また、高精度な加工が可能になることから、歩留まり率が向上し、製造原価を低 減させることができる。 ・担当者の熟練度によるばらつきも抑えることができるため、限られた人員でより 多く生産できる体制を構築することでき、生産性の向上を実現することができる。 |

（２）先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 現状  （Ａ） | 計画終了時の目標  （Ｂ） | 伸び率  （Ｂ－Ａ）／Ａ |
| ５，０００千円 | ５，４５０千円 | ９．０％ |

（３）先端設備等の種類及び導入時期

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等名／型式 | 導入時期 | 所在地 |
| １ | プレス機器／PR123-45 | 令和７年６月 | 東京都練馬区○－○－○ |
| ２ | 空調設備／HM4321 | 令和７年６月 | 東京都練馬区○－○－○ |
| ３ | 測定機器／FR21-2 | 令和８年３月 | 東京都練馬区○－○－○ |
| ４ |  | 年　　月 |  |
| ５ |  | 年　　月 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等の種類 | 単価  （千円） | 数量 | 金額  （千円） | 備考 |
| １ | 機械装置 | 40,000 |  | 40,000 |  |
| ２ | 建物附属設備 | 15,000 |  | 15,000 |  |
| ３ | 器具備品 | 45,000 |  | 45,000 |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 設備等の種類 | 数量 | 金額（千円） |
| 設備等の種類別  小計 | 機械装置 | １ | 40,000 |
| 建物附属設備 | １ | 15,000 |
| 器具備品 | １ | 45,000 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 | | ３ | 100,000 |

５　先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使途・用途 | 資金調達方法 | 金額（千円） |
| 先端設備導入購入資金  先端設備導入購入資金 | 融資  自己資金 | 80,000  20,000 |
|  |  |  |
|  |  |  |

６　雇用に関する事項

|  |
| --- |
| 令和７事業年度（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）において、雇用者給 与等支給額を令和６事業年度と比較して１.５％以上増加させる方針を策定し、同方 針について、令和７年４月１０日に従業員代表の賃上 太郎に対して表明した。 |